



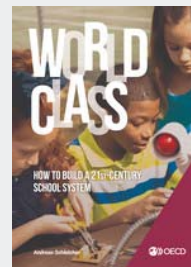
1. 注目の新刊 1	4. ガバナンス 2	7. 貿易 5	10. 開発援助 6
2. 経済 1	5. 社会問題・移民 4	8. 科学技術 5	11. 環境 9
3. 税制 2	6. 教育 4	9. 農業食品 6	12. 地域開発 11

Highlight 注目の新刊

Strong Performers and Successful Reformers in Education World Class How to Build a 21st-Century School System

教えたりテストしたりすることが容易なものは、デジタル化と自動化も容易にできる。その中で、21世紀の機会を生かして世界をより良いものにできるのは、我々の想像力と気づきと責任感である。これからの学校には、生徒が自分で考え、共感を持って他者と手を携えて働いたり市民生活を送ったりできるように手助けすることが求められている。また、生徒が善悪についての強い感覚を持ち、他者からの批判への感受性を育めるよう助けることも求められている。

学校がそれをできるようになるには何が必要だろうか。OECDのPISA調査の創始者で教育政策の国際的な権威でもあるアンドレアス・シュライヒャー氏は、世界70カ国の教育分野のリーダーに同行して、将来を見据えた政策と実践を立案、導入しようとする彼らの取り組みをつぶさに観察してきた。教育の改善は言うほど容易ではないが、本書でシュライヒャー氏は、我々が学ぶべき数多くの成功事例を考察している。これは、他の学校や他国の解決策をコピーペーストするということではなく、どのような状況で何が機能するかを理解するために、自国の優良慣行と他国のそれを真剣かつ冷静に考察すべきだということである。シュライヒャー氏は物理学を専攻しており、「教育は必ずしも芸術でなくてもよいとは言わないが、それ以上に科学であるべきだ」という、教育改革について独自の見解を持っている。



OECD Code: 912018061P1
ISBN: 9789264299979
pages: 304 ¥1,900

Economics 経済

OECD Economic Surveys

Brazil 2018

OECD Code: 102018041P1 ISBN: 9789264290471 pages: 164 ¥6,300

Chile 2018

OECD Code: 102018031P1 ISBN: 9789264290402 pages: 175 ¥6,300

OECDが定期的に行う加盟国と非加盟国の経済審査の報告書である。加盟各国については通常18カ月ごとに審査が行われ、非加盟国については合意が得られたときに行われる。毎年少なくとも18カ国の審査報告書を出版している。各国の経済社会の動向を包括的に分析すると共に、直面している主要な経済問題を取り上げた章と、その課題に対処するための提言を収録している。



年間定期購読：年約 18カ国
ISSN: 0376-6438
2018年価格：¥108,800



年間定期購読：月刊
冊子：ISSN: 0474-5523
2018年価格：¥99,500
オンラインデータベース：
2018年価格：¥118,900



OECD Code: 232018051P1
ISBN: 9789264289529
pages: 240 ¥6,500



OECD Code: 202018021P1
ISBN: 9789264292598
pages: 92 ¥3,100

Economics 経済

Main Economic Indicators

Volume 2018 Issue 5

OECD Code: 312018051P1 pages: 256

Volume 2018 Issue 6

OECD Code: 312018061P1 pages: 256

Main Economic Indicators は、OECD 加盟 35 カ国とブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアについての幅広い統計指標をまとめた月刊の統計集である。国際比較統計では、景気先行指数、消費者物価指数、為替レート、利率などの項目別に比較可能な指標を提供している。国別統計表では、より詳細な情報を収録している。参考データとして、購買力平価、比較物価水準、GDP などのデータを収録している。

Taxation 税制

OECD Tax Policy Studies

Taxation of Household Savings

本書は、OECD 加盟国とパートナー諸国 40 カ国の家計貯蓄に対する課税を詳細に分析している。各国が家計貯蓄に課税するために取っている様々なアプローチを検証し、様々な貯蓄手段（銀行口座、債券、株式、私的年金、住宅など）の限界実効税率を計算して、これらのアプローチが貯蓄行動に及ぼす影響を評価している。所得と富の分配全体にわたる資産保有を調査し、貯蓄課税が分配に及ぼす影響を評価し、税務行政機関同士の金融口座情報の交換についての近年の変化を議論している。また、包摂的成長のための租税政策の一環として貯蓄税政策を分析することで得られる様々な知見を収録している。

Governance ガバナンス

OECD Sovereign Borrowing Outlook 2018

本書は、OECD 諸国の借入必要総額と純額、中央政府の市場性国債、資金調達戦略のデータを収録している。さらに、財政政策と公的負債管理と通貨政策の相互関係、手続きと手段、証券流通市場における流動性、グリーン債や国際的な経済金融動向において GDP と連動した商品のような代替的な国債などについても考察している。

OECD Public Governance Reviews

Benchmarking Civil Service Reform in Kazakhstan

カザフスタンにとって行政の近代化は主要課題の1つである。本書は中央政府に対する OECD の戦略的人材管理に関する調査結果を用いて、いくつかの戦略的分野についてカザフスタンの現状を OECD 諸国のそれと比較検証している。カザフスタンが雇用サイクル全体でスキルと能力をどのように見ているか、業績給制度が行政の質、利用しやすさ、対応力の向上にいかに関与しているか、改革実施プロセスにおいて行政のリーダーと管理職が果たす役割について考察している。本書では、カザフスタンが戦略的で革新的なプロフェッショナルの公務員を育成できるように、さらに改善すべき分野を明らかにしている。

OECD Digital Government Studies

Digital Government Review of Morocco

Laying the Foundations for the Digital Transformation of the Public Sector in Morocco

モロッコは、アフリカの主要な産業ハブになろうとしている。そのために、同国はその行政を変革し、新興のデジタル経済社会の持続可能な成長を確保しようとしている。本書は、現在行われている公共部門へのデジタル技術の導入の効果を分析し、モロッコ王国の戦略的デジタル政府政策導入を支援するための政策アドバイスを提供している。

OECD Reviews of Risk Management Policies

Assessing the Real Cost of Disasters

The Need for Better Evidence

災害は社会経済活動を分断し大きな被害をもたらす。しかし、その全体的な経済的影響は、特に比較的小規模の災害のコストや企業活動の分断によるコストなどの間接的影響については、依然としてほとんど知られていない。また、各国が災害リスク管理に投入している公的資源の総額についても、情報がほとんどない。災害の経済的影響と、災害管理とリスク防止に対する公的支出についての信頼できる包括的で比較可能なデータは、有効な災害リスク管理政策を構築する上で不可欠である。本書は、災害のコストに関する質的、量的双方の情報を改善する各国の取り組みを概観している。



OECD Code: 422017551P1
 ISBN: 9789264288089
 pages: 140 ¥4,500



OECD Code: 422018261P1
 ISBN: 9789264298712
 pages: 150 ¥3,900



OECD Code: 422018271P1
 ISBN: 9789264298736
 pages: 108 ¥3,100

Is the Last Mile the Longest? Economic Gains from Gender Equality in Nordic Countries



OECD Code: 812018111P1
 ISBN: 9789264300033
 pages: 92 ¥3,100

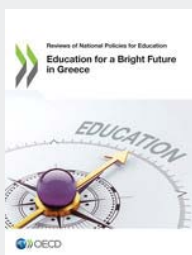
北欧諸国（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）は、現代的な家族・男女平等政策の発展と、家庭、職場、公職における男女平等を明示的に推進しているという点で先駆的存在である。今日多くの尺度から、これらの国々は OECD 諸国中最も男女平等の労働市場であることを証明している。

本書では、男女平等の改善が北欧諸国の経済発展に大きく貢献してきたことを明らかにしている。女性の雇用を増やただけで、年間の一人当たり GDP の成長率がおよそ 0.05～0.40 ポイント上昇すると見られている。これは、過去 50 年間の一人当たりの GDP 成長率にすると、国ごとにばらつきはあるが 3～20% の伸びに相当する。

北欧諸国は労働市場の完全な男女平等に、どの国よりも近いところにいる。しかし、残りの道のりはこれまでで最も長い。更に前進するためには、既存の公的政策と職場慣行の有効性を評価し続ける必要がある。断固たる決意を持って継続的に注力することによってのみ、北欧諸国は男女が平等に経済に貢献できる社会を実現できる。

Education 教育

Reviews of National Policies for Education Education for a Bright Future in Greece



OECD Code: 912018051P1
 ISBN: 9789264298743
 pages: 256 ¥6,500

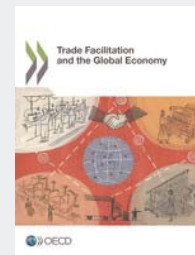
ギリシャでは、過去 10 年の深刻な財政危機の影響が教育にも及んでいたが、ようやく将来に目を向けられるようになった。今は教育に有効な投資を行い、これから進むべき道を明確にする時期である。本書は現在行われている改革に基づいて、現状と政策課題について分析している。その政策課題に対処できれば、ギリシャの教育の質と公平性を高めることができる。

実証と他国の経験を引用して、本書では、4 分野における現在の改革の取り組みを導き、拡大させられる政策オプションを挙げている。その 4 分野とは、1) 有効なガバナンス、2) 学校改善策、3) 教育制度の効率、公平性、質、4) 高等教育である。ギリシャの教育のガバナンスと資金調達を合理化、改善するにはどうすればよいか。教育機会の公平性を高め、生徒の成績を向上させるにはどうすればよいか。ギリシャの良質で熱心な教員が学校の改善に寄与できるようにするにはどうすればよいか。そして、高等教育がギリシャの繁栄の維持に貢献するにはどうすればよいか。

本書は上記以外にも数多くの問題を詳細に考察している。本書は教育政策当局と教育界に貴重な知見を提供している。

Trade Facilitation and the Global Economy

グローバル化した世界では、財は中間財として、または最終財として何度も国境を越えるため、全体的に貿易コストを下げ経済的利益を高めることが特に開発途上国、新興諸国では不可欠である。世界中で様々な国々が行っている貿易促進の取り組みからも、こうした措置が明らかにその導入コストと課題に見合う便益をもたらしていることがわかる。



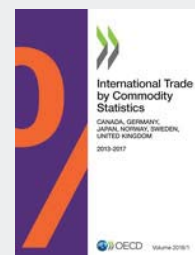
OECD Code: 512017071P1
ISBN: 9789264277564
pages: 140 ¥5,200

International Trade by Commodity Statistics**Volume 2018 Issue 1 Canada, Germany, Japan, Norway, Sweden, United Kingdom**

OECD Code: 342018011P1 pages: 592

International Trade by Commodity Statistics は、商品別および貿易相手国別に詳細な輸出入データを提供する年次統計集である。毎年6巻出版され、OECD加盟各国のデータを収録している。SITC Rev.3の1桁および2桁コードの分類でデータを収録している。過去4年分のデータを商品別に70の相手国・地域について輸出入のデータを収録している。データの単位は米ドル表記である。

オンラインデータベース版では、SITC分類とHarmonised System分類で、より詳細な商品分類の貿易データを収録している。



年間定期購読：
冊子（年6回刊行）：ISSN: 1028-8376
2018年価格：¥153,600
オンラインデータベース（年間アクセス）：ISSN: 1608-1218
2018年価格：¥115,700

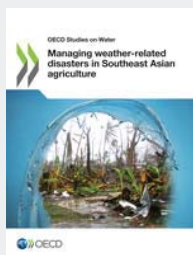
Science and Technology 科学・技術**OECD Reviews of Digital Transformation****Going Digital in Sweden**

本書は、スウェーデンのデジタル経済化の最近の動向を分析し、デジタル化に関わる政策を審査し、この分野の政策の一貫性を高める提言を行っている。本書は、スウェーデンのデジタル経済のためのインフラ、電気通信市場、関連の規制と政策について最近の動向を考察している。個人、企業、政府によるデジタル技術の利用状況を考察し、普及促進策を検証している。デジタル安全保障政策について、その強みと制約を評価するという観点から論じられている。また、主要分野においてデジタル化が提起する機会と課題を考察し、その課題への政策対応を分析している。本書が対象とする分野は、グローバルバリューチェーンやイノベーションから、デジタル経済における雇用、技能、仕事まで多岐にわたっている。

本書ではOECDの分野横断的プロジェクト "Going Digital: Making the Transformation Work for Growth and Well-being" の政策枠組みに基づいて、これらの政策を様々な分野の間の一貫性との関連で、また政府省庁間、中央・地方政府間、団体間の相乗効果の創出のために、再考している。



OECD Code: 922018021P1
ISBN: 9789264302242
pages: 196 ¥3,200



OECD Code: 222018011P1
 ISBN: 9789264123526
 pages: 90 ¥3,100

OECD Studies on Water
Managing Weather-Related Disasters in Southeast Asian Agriculture

東南アジアで天候に関わる災害が頻発、深刻化していることで、この地域の農業生産者の懸念が高まっている。本書は、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナムで起こる干ばつ、洪水、台風への政策的アプローチを、グッドプラクティスを明らかにし、農業部門の強靭さを強化する一環として検証している。本書では、農業部門が天候に関わる災害にさらされるリスクを評価し、干ばつと洪水が農業部門に及ぼす影響を削減するための OECD 政策枠組みをベンチマークとして、リスク管理政策を検証している。

本書の分析から、ASEAN 諸国の農業部門の耐久力を強化するためには以下を含むいくつかの課題があることがわかる。1) 政策インセンティブの調整とリスク削減策のインフラ設計・拡張計画への統合によって、災害リスク管理の予防と軽減という要素を改善する；2) 水の分配・利用制限措置の導入、施行により、農家に水の効率的な利用を促す；3) 災害への即時対応を可能にするよう政府と関連機関の調整を強化する；4) 資材、設備、災害関連の現金給付のような社会保障をタイムリーに提供することで、農家が災害から立ち直る能力を強化する。



OECD Code: 032018151P1
 ISBN: 9789264085176
 pages: 90 ¥3,100

The Development Dimension
Private Philanthropy for Development

持続可能な開発を推進する上で慈善事業が担う役割に注目が集まっている。本書は、基金の規模、性質、開発途上国への関与の能力、さらに持続可能な開発目標を支援する上でこうした慈善事業が果たせる役割について、長年の仮説に疑問を投げかけている。本書には、基金がどのくらい開発を支援しているかということについて、かつては存在しなかった国際比較可能な量的、質的データを収録している。

本書は開発の目的のための慈善的資源フローと、基金の優先課題、実践、提携などについて考察している。持続可能な開発支援における慈善事業の役割を最適化するための新しい視点と行動指向型の提言を収録している。

本書では、政府当局と民間団体、社会事業、基金の意思決定機関について分析している。本書は OECD 開発委員会の開発のための基金ネットワーク (Network of Foundations Working for Development, netFWD) と、OECD 開発協力局との緊密な協力から生まれたものである。

Competitiveness and Private Sector Development

Competitiveness in South East Europe

A Policy Outlook 2018

南東欧諸国の今後の経済発展と人々の暮らし良さは、同地域の経済競争力にかかっている。この地域の経済力を発揮するには、総合的かつ成長志向の政策アプローチが必要である。EU加盟の見通しと、地域協力を更に深めることを背景に、南東欧諸国政府は政策改革を実現する決意を新たにしている。

本書は、南東欧諸国の政策当局がその成長目標の達成度を近隣諸国や OECD 諸国の優良慣行に照らして評価する一助となるものである。本書で取り上げている 17 の政策分野には、ビジネス環境、スキルと能力、地域経済構造、ガバナンスなどがあり、いずれも経済競争力の鍵を握っている。本書は、OECD の専門家や南東欧諸国の政策当局、民間部門の代表、地域政策ネットワークなどから 1,500 人を超える参加者が集まる一般参加型評価で、バランスの取れた実績評価ができるようになっている。

2 年前の 2016 年版以降、顕著な進歩を遂げた分野がある。評価対象となった南東欧 6 カ国は、教育の全体的な水準を引き上げる戦略を採用し、貿易の技術的障壁を取り除き、中小企業にとってより良い資金調達メカニズムを構築しようとしている。ブロードバンドサービスを拡大しデジタル格差を埋め、エネルギー部門と農業部門の非効率を解消し、長期失業がもたらす人口的問題に対処するために、さらなる取り組みが行われている。こうした重要な利点にもかかわらず、依然としてこれらの国々には多くの課題が残されており、構造改革が模索されている。

Policy Coherence for Sustainable Development 2018

Towards Sustainable and Resilient Societies

持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダは、国際社会、各国、地域のあらゆるレベルを網羅する普遍的で集団的な責任である。複雑で相互につながりを持った世界でグローバルな政策課題に取り組むためには、一貫した政策が鍵となる。持続可能な開発目標 (SDG) の達成に必要とされる経済、社会、環境の変化を調和的にもたらすためには、一体感の強い多角的システムが不可欠である。

この 2018 年版は、強い組織のメカニズムに支えられた一貫性のある政策が「持続可能で強靱な社会への変貌」に貢献できるかを明らかにしている。これは、2018 年の国連ハイレベル政治フォーラムのテーマである。本書は、「持続可能な発展のための政策整合性 (policy coherence for sustainable development)」枠組みという、組織的、分析的なモニタリング要素を適用し、政府が SDG の実施に国内外と協力して取り組もうとするときに直面する課題と機会を明らかにしている。

本書は、持続可能な開発のための政策の整合性を高めるための 8 つの構成要素を提案し、最近の OECD の研究、国別調査報告書、国別レビューなどを引用して、新しい組織的優良慣行を明らかにしている。本書には 19 カ国の概要を収録し、各国レベルで持続可能な開発のための政策一貫性について進捗状況を追跡するためのオプションを明らかにしている。



OECD Code: 032018161P1

ISBN: 9789264298583

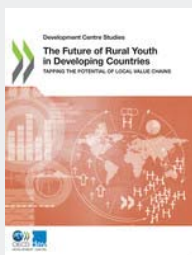
pages: 676 ¥17,500



OECD Code: 032018191P1

ISBN: 9789264301054

pages: 231 ¥6,500



OECD Code: 412018161P1

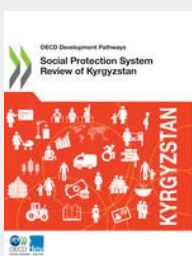
ISBN: 9789264298514

pages: 100 ¥3,100

The Future of Rural Youth in Developing Countries Tapping the Potential of Local Value Chains

開発途上国では、若者の総人口の半数が農村に居住しており、その数は今後 35 年間増え続ける。地方が変革されない限り、またグリーン産業革命によって速いペースで賃金雇用が持続可能なあり方で創出されない限り、開発途上国の地方に住む若者の大半には、賃金が少なく不安定な仕事に就くか、または移民するしか選択肢がない。

世帯の食のパターンが変化したため、多様化された加工食品への新たな需要が中産階級から生まれ、それが食品関連の製造業とサービス業で新たな雇用の機会を創出している。農業食品業界は労働集約的で、地域に雇用を創出すると同時に食料安全保障も確保できる。しかし、農業食品のバリューチェーン全体での雇用はほとんど開拓されていない。本書では、若者の雇用という観点から農業食品のバリューチェーンとその他の非農業部門を促進できる地域活動と国の政策を考察している。



OECD Code: 412017281P1

ISBN: 9789264302266

pages: 168 ¥4,500

OECD Development Pathways Social Protection System Review of Kyrgyzstan

社会保障はキルギスタンの発展の中核であり、公共政策の中でも優先されている。現在、全ての高齢者が老齢年金の対象となっており、様々なリスクに対応できるように数多くの拠出年金、非拠出年金制度が導入されている。キルギスタンはソビエト時代からの年金受給権をうまく維持しつつ、市場経済への移行に適したプログラムも導入している。しかし、深刻な財政難のせいであらうこうした新たな制度の対象は制限され、その制度では貧困、非合法労働の蔓延、海外への移民といった様々な課題に対処し切れていない。



OECD Code: 432018041P1

ISBN: 9789264293342

pages: 128 ¥3,100

OECD Development Co-operation Peer Reviews Australia 2018

オーストラリアは開発について強い意見を持っている。小島嶼開発途上国と太平洋地域の利益を一貫して積極的に支持し、災害リスクの軽減と男女平等といった問題には特に力を入れている。それと並行して、オーストラリア政府は、開発協力について明確で包括的な政策的ビジョンと、関連する戦略、指針を取り入れている。堅実な援助枠組みには、オーストラリアの費用対効果を前面に出した戦略的志向が反映されている。本書ではこの他、オーストラリア政府が外務貿易省内で援助の統合をどのように管理しているか、その結果得られる機会と課題などを考察している。

Improving Markets for Recycled Plastics Trends, Prospects and Policy Responses

プラスチックは、地球上で最も多用される材料の1つになった。1950年代は200万トンだった世界全体のプラスチック製造量が、2015年には3億8,000万トンに達した。しかし、現在毎年回収、リサイクル、二次利用されているプラスチックゴミは全体の15%に過ぎない。本書はその原因と対策を考えている。プラスチックの普及は人々の健康と地球環境の緊急課題になりつつある。プラスチックゴミがより広い環境に拡散することは、非常に大きなマイナス影響があるだけでなく、プラスチックの製造にかかるエネルギー消費、輸送、最終ゴミ処理などからは毎年約4億トンもの温室効果ガスが排出されている。プラスチックゴミの回収とリサイクルを改善することは、こうした懸念に対する有望な解決策の1つになる。

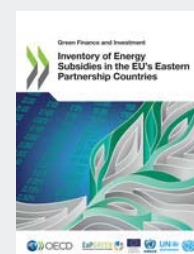


OECD Code: 972018071P1
SBN: 9789264301009
pages: 164 ¥3,900

Green Finance and Investment

Inventory of Energy Subsidies in the EU's Eastern Partnership Countries

本書は、EUの東欧パートナーシップ諸国のエネルギー助成を包括的、一貫性を持って記録した初めてのもので、透明性を向上させるとともにこれらの国々における今後の改革の事例となる確かな分析基盤を構築することを目的としている（本書の対象は、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ジョージア、モルドバ、ウクライナ）。OECDの標準的な方法に基づいて、本書では石炭、石油、石油関連製品、天然ガスと、これらの化石燃料から作られる電力、熱の消費者と生産者に提供される政府助成額の見積もりを収録している。また、これらの国々でエネルギー効率化措置と再生可能エネルギー源に配分される公的助成についても概観し、エネルギー助成の分析の基礎となる課税政策とエネルギー価格政策について論じている。



OECD Code: 972017721P1
ISBN: 9789264284302
pages: 352 ¥9,100

本書は、「東欧パートナー諸国のグリーン経済化 (Eastern Neighbourhood*, EaP GREEN)」プロジェクトの枠組みで、EUの支持を受け、東欧パートナー諸国政府と国連欧州経済委員会、国連環境計画、国連工業開発機関と連携して作成された。

Rethinking Urban Sprawl Moving Towards Sustainable Cities

本書は、都市部のスプロール化とその原因、環境や社会、経済に及ぼす影響について、新たな見解を収録している。それは都市のスプロール化の多面性に基づいており、スプロール化の様々な側面を測る新たな指標の構築の基礎となっている。本書では、OECD加盟29カ国の100以上の都市について、1990年から2014年までのこれらの指標を計算した新しいデータベースを利用している。そして、これらの指標の都市間、国レベル、国際レベルの分析に依拠して、OECD諸国の都市のスプロール化の現状と今後の変化を詳細に考察している。さらに、都市のスプロール化の原因と結果を評価し、都市の発展をもっと環境にとって持続可能な形で進めるための政策オプションを論じている。



OECD Code: 972017731P1
ISBN: 9789264189829
pages: 180 ¥4,500



OECD Code: 972018041P1
 ISBN: 9789264085152
 pages: 492 ¥11,700

Cost-Benefit Analysis and the Environment Further Developments and Policy Use

本書は、環境の費用対効果分析の最近の動向を考察している。これは、環境の改善を究極の目的とするプロジェクトや政策、または何らかの形で間接的に自然環境に影響を及ぼす行動に費用対効果分析を適用することである。本書は、2006年に出版されたOECDの報告書を参照している。

本書の第1の目的は、費用対効果分析の最近の進展を評価するだけでなく、環境の費用対効果分析を政策策定や投資プロジェクトの承認に実際に使われることを意識して、特定の変化が主要なテーマをどのように説明するかを明らかにしている。

最も重要な発展は、気候変動の軽減（またはそれへの適応）のための政策行動を評価するという課題に対して気候経済が貢献していることである。この分野の研究は、ずっと先の将来に現れる費用と便益を、特に社会的割引率を確立する従来からの方法が世代間でいかに問題となっているか、またどのようなアプローチが必要とされるかを示すことで、どのように金銭的に評価するかということに集中するようになってきた。気候経済の貢献は、費用対効果分析の不確定な部分、特に不確定な結果が大きな（マイナスの）影響を及ぼしうる場合についても考えを深めている。

OECD Environmental Performance Reviews Hungary 2018



OECD Code: 972018051P1
 ISBN: 9789264298590
 pages: 208 ¥5,200

ハンガリーは、その経済成長を主な環境圧力と切り離すことにこれまで大きな進展を見せているが、これは主にEU指令の要件を実施したことで実現した。しかし、温室効果ガス排出量は近年の経済の回復によって増加に転じた。地域の大気の水質には大幅な改善は見られず、水質も危機的状況が続いている。制度的に大きな問題があることで、環境法や政策の有効な実施が遅れている。ハンガリーは、特に住宅のエネルギー効率に投資と廃棄物及び資源管理、そして生物多様性保護を経済政策の中心にすることで、低炭素で環境に配慮した経済への移行を加速させることができる。

本書はハンガリーの3回目の経済実績審査の報告書である。持続可能な発展とグリーン成長に向けた進捗状況を評価し、特に廃棄物、資源管理と循環型経済、生物多様性を特集している。

Working Together for Local Integration of Migrants and Refugees in Amsterdam

オランダのアムステルダムでは、人口の 51.66% がオランダ以外の国で生まれたか、または少なくとも両親のいずれかが外国生まれである。アムステルダムはその文化的、民族的多様性を誇り、留学生と高技能移民を積極的に雇用している。多くの欧州都市と同様に、アムステルダムも 2015 年に避難民と庇護申請者数がピークに達し、総合的な統合モデルを実施してそれに対処した。これは、移民が入国した瞬間から始まり、最初の 3 年間彼らを支援するというものである。移民は様々なニーズを持つ少数者のグループとしてではなく、女性や高齢者、障害者、LGBT などと同様に特定の性質を持つ 1 つのグループと見なされており、彼らもたらす結果を監視して、彼らによる機会とサービスの利用に潜む構造格差を明らかにしている。本書では、アムステルダム市当局とそのパートナーが多角的ガバナンス枠組みの中で移民の社会統合に向けた地域の行動を様々な部門にわたってどのように設計、実施しているかについて、データと質的実証を収録している。

OECD Multi-level Governance Studies

Maintaining the Momentum of Decentralisation in Ukraine

本書は、ウクライナの 2014 年以降の地域開発、改革、地方分権の進捗状況に焦点を当てている。同国政府は、地方政府を合併し地方自治体に追加的権限と資源を委譲する、地方分権化を強化する改革に着手した。短期的には、「地域改革のための国家戦略 2015-2020」に補完されて、地方自治体の合併と財政、行政、政治的分権化の達成に向けた取り組みに成功している。最初の地方選挙が行われ、より多くの公的サービスが地方当局によって行われている。しかし、格差拡大や多角的なガバナンス慣行と地域構造の調整に取り組む必要性から、財政的分権化の構造改革まで、重要な課題が残されている。本書はウクライナの地域の実績と格差を取り上げ、同国の現在の地域改革と分権化へのアプローチを詳細に考察し、財政的分権化策の影響を検証し、交通部門の事例を収録している。また、分権化を成功させる条件をウクライナが満たせるよう、取るべき行動について一連の提言を行っている。



OECD Code: 852018101P1

ISBN: 9789264299719

pages: 93 ¥4,500



OECD Code: 852018121P1

ISBN: 9789264301382

pages: 294 ¥7,800

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail tokyo.contact@oecd.org

Website <http://www.oecdtokyo.org>